

目次

《巻頭言》	ライフスタイルの変容 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長	内藤 正明.....	1
《特集寄稿》	「ライフスタイルの変容」 「ライフスタイルと個の責任」 比治山大学短期大学部総合生活デザイン科 准教授	栗屋 仁美.....	2
	「低炭素社会に向けてのライフスタイル革命」 NPOわかやま環境ネットワーク 事務局長	前岡 正男.....	4
	「まちなみを伝える、その主役と脇役」 特定非営利活動法人今井まちなみ再生ネットワーク 副理事長	米村 博昭.....	6
	「ライフスタイルの変容の本当の意味とソーシャル・キャピタルについての一考察」 株式会社コープネクスト	小澤 敏昌.....	8
《研究員インタビュー》	財団法人秋田経済研究所 研究員	相沢 陽子・佐藤由深子.....	11
《いち押しプロジェクト紹介》	「自然共生型都市施策の社会的受容性評価手法に関する研究」 ～ヒートアイランド対策の推進を目指して～ 株式会社 創建		12
《事業活動の報告》	第22回地方シンクタンクフォーラム.....		14
《会員のいち押しプロジェクト一覧》			16

《巻頭言》

ライフスタイルの変容

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長 内藤 正明



環境問題に対処するためにライフスタイルの変化が必要であるとは、繰り返し言われてきたが、これまで目に見える変容が起ったとはいえない。今日の地球環境問題（および資源問題）から求められるライフスタイルの変革方向は、一言でいえば「低炭素」または「脱石油」を基底とする“持続可能社会”に向けたものである。ただし、問題はその変化の程度である。幸いなことに、これについては二酸化炭素という明快な指標があるので、“可能な限り努力する”といった曖昧な目標では済まない。

ではその目標値とライフスタイル変容との関係はどのようなであろうか。先ず、これまでの「COP3」の目標レベル（-6%）では、冷暖房温度の適正化といった“こまめな努力”が求められてきた。しかし、この10年余でそれらが目立った効果をもたらさなかったのは、単なる心がけの問題として自発的対応に任せ、特段の経済的・法的な動機付けがされなかったためである。

いまやポスト京都ということで、50%から80%の削減目標さえ言われているが、それは心がけで出来る生活の節約ではとても到達できない。ではどのような手段で実現するといわれているか。一つは、科学技術の力でできるとする「先端技術型」対応であり、わが国はこれまで専らその方向であった。この場合、画期的な技術開発が前提となるが、生活者は効率の良いとされる家電製品の買い入れなどに努めることである。いまの、エコポイントによる買物はその典型例である。さらにこの社会では、原子力や炭素固定、超伝導技術などの先端技術も想定されているが、それらは水素自動車、電気自動車、オール電化などを通じて家庭に取り入れることになる。

問題はこれによって80%といった化石エネルギーの削減を実現するためには、何らかの強力な政策で家庭への普及率を100%に近づけることであろう。しかし、その社会的費用は莫大なものになる。それが可能なのは、東京、横浜、大阪など

限られた巨大都市であり、またそれら都市社会はこれ以外の選択肢はないだろう。

一方、巨大都市の陰で経済的にも社会的にも衰退ないしは崩壊の危機にある地方社会では、とても巨大先端技術に支えられた低炭素社会への転換はできない。その場合にできる手段は、個人、家庭、地域社会の生活そのものを大きく変えることである。それは、いまの石油漬け生活からの脱却で、行くべき先は「自然と共生したライフスタイル」である。その具体的な内容は紙面の都合で割愛するが、いま、特に各地域、コミュニティにおいてそのような生活と社会を構築するための活動が見られ始めた。

県スケールとしては「滋賀ビジョン」が多分唯一だろう。その特性を筆書の視点で要約してみよう。第一に、それは単に地球環境危機を止める「緩和策」ではなく、危機が来ても「適応」して生き残れる社会である。第二は、このためには巨大先端技術型ではなく、地域の自然、社会、文化などに立脚した「自然共生の地域自立型」である。これは、他の地域や途上国のモデルとしても普遍性があり、地球生態系の原理にも則っている。第三は、単なる「低炭素社会」ではなく、大量生産・消費およびそれと表裏一体となったグローバルな経済や社会の崩壊からも距離を置く、真の「持続可能社会」である。

● 持続可能な社会へ・・・

Toward a Sustainable Society

A: 先端技術型社会

Technology Oriented Type



活力
都市型 / 個人を大事に
集中生産・リサイクル
大規模な先端技術
(燃料電池車、原子力、核融合、二酸化炭素隔離・・・)
より便利で快適な社会を目指す

B: 自然共生型社会

Harmony-with-Nature Type



ゆとり
分散・自立型 / コミュニティ重視
適量生産・もったいない
自然の生産力を高度に活かす適正技術とライフスタイル
(小型風力発電、自転車、地産地消、共住・・・)
社会・文化的価値を尊ぶ

AとB、二つの社会、どこに軸足を置くのか？

《特集寄稿》

ライフスタイルと個の責任



比治山大学短期大学部総合生活デザイン科 准教授 粟屋 仁美

1 はじめに

世界同時不況と言われる2008年からの経済混乱の影響から「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：以下CSR）」の聲が一時よりは小さくなった。もちろんCSRの概念は、時代や流行に左右されるものではない。企業活動の国際化、企業評価の多様化、社会の成熟化、地球環境への配慮の必要性などの社会環境を背景に、企業に社会性を求め続ける潮流があり、企業がそれらに真摯に対応する責任があることは不変である。

企業にこのような（社会的な）責任が求められると同時に、個人にも責任が求められているのが現代社会である。ライフスタイルが多様化した現在では、自らの人生を選択し創造することも個人の責任である。そこに社会の共生という観点が加わり、以前は必要のなかった家庭ゴミの分別廃棄はすでに当然のことであるし、自治体によってはその収集が有料化され費用負担による責任が強いられているところもある。その他にも多様な側面において、個人の自立・自律とも換言できる責任が求められている。

これは自らの責任逃避のために他者に求める「自己責任」という意ではなく、自己の幸福追求の手段として、自発的にリスク対策とイノベーションの両面を含有する自己責任である。本稿では、CSRにおける「責任」概念に着眼し、このような個人の責任とライフスタイルの関係性について若干の考察を加えることとする。

2 CSR

CSR概念は論者により捉え方が異なり多種多様な定義があるが、本稿では企業価値最大化であり、それを達成するために企業が各ステークホルダーに対して行う適切な利害調整と捉えている。

企業が各ステークホルダーに対して行う利害調整には多元的な側面があるが、消費者、従業員、

取引先、地域社会、環境等に対して配慮をすることである。シンプルに表現すれば、それは財・サービス市場と生産要素市場の両市場の交換ルールを遵守し、社会の利益につながる財・サービスの生産を行うことである。

そのルールや責任としての活動は、時代や社会が企業に求めるものにより変化する。過去と現在を比較してみよう。環境問題への対応に関して過去と対比すれば、製造業だけでなく全ての業種において、循環型社会を念頭にリサイクルに留意することが現在では当然の経営行動と認識されている。雇用についても、以前と比較し労働環境が健全化されたことはもちろんのこと、性差や年齢による不公平感のないような雇用システムが確立されつつある。コーポレートガバナンスにおいても、IRに代表されるように、経営内容の迅速で正確な情報公開が、社会から求められている。

これらは過去の社会の声により社会規範化されており、企業はダイナミズムに設定されるルールに則り、各ステークホルダーに対して適切な利害調整を行った上で利益を追求することがCSRとなる。企業がこの責任を果たさなければ、社会からの厳しい批判を受け、利潤追求という経済的目的の達成にマイナスの影響を及ぼす可能性もある。

なぜならCSRの概念の背景には、企業の利益の追及は社会全体の利益（幸福）の追求につながるという前提があるからである。企業の利益の向上は、従業員の労に報いる適切な賃金の支払いなど、ステークホルダーへの適切な利害調整を行い、消費者の満足する財・サービスの提供のための将来を見越した研究開発への投資がなされた上での、もしくはなされることが期待できるという結果を示している。このように企業の利益の向上は各ステークホルダー（社会）の利益の向上につながっている。また、何より企業の利益は相応の税金として社会に還元される。つまり、社会全体の利益

という目的を達成するための手段が、企業の利益追求なのである。目的と手段は連鎖しており、これらは、資本主義社会の制度設計に裏付けられている。

以上のように、企業は社会の利益の幸福追求のための経営行動が社会に対する責任であることを以前よりも意識し、社会規範に即して遂行することが必然とされており、それらはすでに経営の意思決定に織り込まれている。企業にとってCSRの遂行は利潤を生み出すイノベーションへの挑戦であり、他方で企業が無責任な経営行動をとった際の社会からの圧力というリスク回避の手段でもある。CSRはイノベーションとリスク対策の両面を保有する概念であり、自己責任なのである

3 個人の社会的責任

このような概念や動向は企業だけを対象にしていない。ISO(国際標準化機構)によるISO26000/SR(組織の社会的責任ガイダンス規格)についてみてみようⁱ⁾。同規格は2001年から検討がはじまり、2005年に規格作成がスタートし、2010年末までの成立が見込まれている。これは「社会的責任の7原則」として、説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重をあげている。また「7つの中核課題」として、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティ参画及び課題をあげる。

同規格の特色で留意したい点が2点ある。まず、「CSR」ではなく、あえて「SR」と表記し、社会的な責任は営利企業だけではなく、他の非営利の組織をも責任主体として含有している点である。次に、同規格は第三者機関による審査や認定を要せず、任意であり、社会的責任に関する手引を提供するものと明言している点である。

広義に捉えれば「SR」は個人も包含しているといえよう。つまり、今や責任の主体は組織の有無や大小の如何を問わず、個人をも意識する概念であり、またその実行は他者からの圧力によって行うものではなく、自らの意思によって自発的に

自主的に行うものである。したがって我々は資本主義社会の生産主体である企業の責任を問うと同時に、自ら消費主体としての個として責任を果たすことも考えねばならない。

4 責任を反映させたライフスタイル

消費主体としての個としての責任とは何であろうか。それはISO26000/SRに提示されているように企業や組織が成す責任と趣旨は同一であり、説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重に留意したライフスタイルを送ることであろう。

また、我々は企業にCSRを期待すると同時に、消費の際に、その財・サービスの提供者がCSRに留意しているか否かをまずは見極め、真摯に責任を遂行している企業の生産する財・サービスを選択する責任もあるのではないだろうか。その責任をライフスタイルとして組み込むことで、社会の利益に即した経営を行う企業の利益を促進することになる。

責任を果たすことは決して格式ばって面倒くさいことではない。当然のことを当然に行うだけのことである。先述した企業と社会の利益の理論を援用すれば、個の幸福追求が社会の幸福にもつながる。ただ、そこにはルールが存在し、それを遵守することも責任に含まれる。真の自由や自らの満足感を手に入れるためにも、各個人が責任を負い、リスク対策をする、その上で人生をイノベーションできるライフスタイルが構築されることを改めて認識したい。

i) 財団法人日本規格協会ホームページ ISO 26000委員会原案(2008年12月12日)
<http://iso26000.jsa.or.jp/contents/document.asp>

低炭素社会に向けてのライフスタイル革命



NPOわかやま環境ネットワーク 事務局長 前岡 正男

農業ブームであるらしい。環境団体のメンバーとして活動していてもそれを実感する。農業に関する講座や催しに市民が殺到する。「農業をやりたいんですが」という相談電話がかかってくる。書店には若者向けの農業雑誌まで現れた。昨年の金融危機以降、急激に縮小した雇用市場の影響もあるだろう。しかし、なにか農業的な生き方に対する憧れ、といったものが広がっているように思われる。それは、「スローライフ」とか「ロハス」という一時流行った言葉に象徴されるような、今のグローバルに進展する産業社会から半分「降りる」ことを志向する動きと軌を一にするのだろう。産業社会に対する幻滅が広がったのは最近ではない。ローマクラブが「成長の限界」を発表したのは1972年だった。オイルショックで第二次世界大戦後の経済成長が頓挫したところへ、地球の資源の有限性と汚染物質の堆積が人類の経済成長の限界を画するという衝撃的なレポートが登場し、夢を覚まされた思いで向き合った人も多かった。当時高校生だった私も、水俣病を初めとする公害の現実憤るととも、終末論的なその予測を深刻に受け止めて、無限に豊かになろうとする社会は必ず行き詰まるという確信を持つようになった。

しかし、その後の世界と日本では、環境問題に考慮が払われ、エネルギー効率の改善は図られたものの、グローバル化という現象を伴って経済の歯車は回り続けて、成長志向に歯止めをかけるという動きは、少なくとも政治と経済の世界ではごく少数派にとどまっている。そして、人々の生活はますますそのグローバル経済の歯車に巻き込まれ、いやが応にでも経済社会に順応した生き方を強いられるようになった。そうした生き方への反発が、広がりつつあるように思う。

その一方で、技術進歩と産業構造の進化によってすでに克服されたかのように思われていた環境の問題が再び人間社会の未来に暗雲をたなびかせ

るようになった。いうまでもなく、地球温暖化の問題である。

温暖化を引き起こしている原因は、産業革命以来化石燃料を燃やすことによって人為的に排出されてきた二酸化炭素である。「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の報告書は、このまま化石燃料に依存して経済発展優先の社会を地球規模で続けていくと、2100年には、産業革命開始前より4℃地球の平均気温が上昇すると予測する。そしてこのような急激な気温上昇は、人類とその他の生物にとって壊滅的な被害を及ぼすとして、比較的影響をコントロールできる範囲である2℃未満の上昇に抑えなければならない。そのためには、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を現在より半減する必要がある、とする。そして、温暖化に対する責任の重い先進諸国では、その削減幅は80%としなければならない、というのである。

現在の二酸化炭素の排出量を国別の一人あたりで計算すると、先進諸国の数値が新興国・発展途上国に比べて断然高いのであるが、温暖化の影響は、途上国の方にむしろ深刻に現れてきている。沈んでしまう南洋の島々、氷河の融解によるダムが決壊におびえる山岳地域、砂漠化の進行する赤道アフリカ…。こうした現状のなかで、先進各国が、その他の国々より重い責任を負うのは当然であろう。

しかし、80%削減ということは、ほとんどもう化石燃料とは決別しなければならないということである。翻って、我々の身の回りにあるモノたちの中に石油と無関係に生産され、利用されているものなどほとんど見ることはできない。これらのモノを捨て、文明的な生活を営むということは可能だろうか？

もちろん、一挙には不可能である。しかし、ムダを省くことから始まって、代替するクリーンな

エネルギーを見つけ、石油への依存度を下げていくことは可能である。石油によって初めて可能となった、大量生産・遠隔地への輸送・大量消費の経済システムとは別の生産と消費の道筋をつけていくことも、可能である。そのことは実は、石油という地理的にきわめて偏在する資源、そしてそれを血液として営まれている巨大な産業社会のなかで押しつぶされそうになっている人間と地域の自立・回復という問題と直結する。石油を代替するエネルギーは、地域の中に存在するからである。太陽光・風力・地熱・バイオマス・・・これらを、最新のテクノロジー（それは原子力のような「大きな」技術ではなく、地域の人々が投資し、理解し、メンテナンスできる「適正規模」の技術でなければならない）の助けを借りて生産と生活に取り入れることによって、地域は少なくとも今よりは自立しうる。

究極の自給自足（つまり一人で生活に必要なものを総て再生産すること）は不可能だし不必要だ。それでも、自分に必要な食やエネルギーを、自分の目の届くところ、コントロールの効きやすい範囲内で調達するという目標を掲げてもいいのではないだろうか。つまり地産地消だ。その地域の範囲は、モノによって、国境の内側であったり、自分の住む市町村であったり、自分の家庭であったりする。

たとえば食の自立は、家庭菜園から始まる。家庭にそれを持ってない人は、近隣に農地を借りてつくる。農業に興味の持てない人や時間の割けない人は、地域の農家と直接の取引をする、地域の直売所に出かけて地場の食品を買う、スーパーへ行ってなるべく近くで生産されたものを買う、といった行動をとることになる。こうした行動をとる市民が増えれば、各々の地域内での食糧自給率が上がる。それがひいては、国内の食糧自給率（カロリーベースで40%という、先進諸国では最低の水準）を引き上げることになるし、輸送にかかる二酸化炭素排出量を大幅に減らすことにつながる。もちろんそこに至るには食糧の輸入関税の問題や国内生産のコスト高をどう転嫁するかという政策上の問題をクリアする必要がある。

エネルギーの自立はどうか。家の断熱や家電製品の省エネ化で使用電力を減らす。自分の家の屋

根に太陽光パネルをつける。共同で市民発電所をつくる。自然エネルギーの共同購買をする。といったことになるだろう。ただし、自然エネルギーの普及の場合も、石油やウランという外来のエネルギー資源への依存からの脱却を国策として追求することがどうしても必要となる。その方法は、ソーシャル・テクノロジーとして、炭素税、排出権取引、電力の固定価格買い取り、カーボン・オフセット等、いろいろ考えられる。

市民に広がってきた産業社会を半分「降りる」ライフスタイルが、皮相なブームに終わらないで、新しい持続可能な社会の実現に結びつくためには、どうしてもハードとソフトのテクノロジーの助けが必要になる。我々のNPOは、温暖化が迫っています、省エネして下さいと呼びかけることが使命でもないし、ぜいたくを敵に回して古い生活様式に帰れと訴えることが使命でもない。温暖化を最小にとどめ、そしてその先にある人間回復の持続可能な社会を構築するために、自立した生活のモデルを提示し、その広がりを後押しするための制度的変革を推進する団体として活動したいと願っているのである。

まちなみを伝える、その主役と脇役



特定非営利活動法人今井まちなみ再生ネットワーク 副理事長 米村 博昭

奈良県橿原市今井町は、室町時代後期に成立した寺内町で、江戸時代からの町家・町並みが数多く残され、平成5年に伝統的建造物群保存地区に指定されました。現在、建築物の修理・修景が進むとともに、道路や公園などのインフラが歴史的景観に調和するよう再整備され、美しい町並みが形成されています。



しかし、一方で、老朽化し、放置されている空き家が約80件あり、「まち」の活性化を阻害するとともに、まちなみを後世に伝えることができなくなっています。

そこで、平成18年、地区内外の有志が集まり、特定非営利活動法人「今井まちなみ再生ネットワーク」を設立し、空き家・空き地の所有者と借りたい人との橋渡しや町家ファンのための講習会等を行っています。現在、賃貸契約が6件、売買契約が2件成立しました。

そして、新しく今井町に入ってもらえる方のために「今井町・町家暮らしすすめ」を作成しました。これらの経験をふまえ、町家、町並みを守り、伝えることを、重荷として捉えるのではなく、自分のライフスタイルとして楽しんで町家暮らしをすることを選択する人たちと、それを支援するNPO法人等のまちづくり団体のかわりについて報告します。

1 なぜ新たにNPO立ち上げたのか。

平成16年度に社団法人奈良県建築士会橿原支部が、空き家、空き地の景観に及ぼす悪影響について調査しました。そして、このままでは、所

有者の利活用意欲がなく、町の活力が失われると指摘されました。

そこで、今井町町並み保存住民審議会は、空き家対策に関する講演会を開催しました。その講演会に集まった有志により、数回の勉強会を行い、平成18年3月に、特定非営利活動法人「今井まちなみ再生ネットワーク」を設立しました。

平成18年時点では、すでに今井町に、10を超える各種住民団体があり、それぞれ連携し、今井町の町並み保存やまちづくりに関わってきました。主な団体として、今井町町並み保存会、今井町町並み保存住民審議会、今井町区域街なみ環境整備協議会、今井町防災会等があります。そこに、新たな組織をつくる必要があるのか。現在の団体により、できないのかが議論されました。しかし、私たちは、敢えて、新しい組織をつくることにしました。

新しい組織のポイントは「志のある人々の集まりであること。町外の方々も参画、専門家の参画を得ること、世代の広がりがあること。」、つまり、空き家、空き地を再生・活用し、持続可能な「まち」を構築するためには、町の住民が中心ではありますが、今井への「思い」や「志」をもった町内外の人々に積極的に参加を呼びかけ、まちづくりの活動に責任を持てる新しい組織が必要と考えたからです。

従来の組織や団体は、地縁団体から派生したものであり、どうしても、内側にまともろうとする意識が強く、また、その役員は高齢化しているという側面がありました。

現在、NPO法人今井まちなみ再生ネットワークの会員は、70人ほどですが、地区外が約6割で、年齢層も20代から70代と多様となっています。

2 新しく今井町に入ってもらえる方々

NPO法人今井まちなみ再生ネットワークでは、

今井町の空き家情報を発信し、年4回希望者に空き家を案内しています。現在、50人以上の方が空き家ユーザー希望登録をされています。その希望者層を分類してみますと、20～30代の若い夫婦と50～60代の方々が中心です。そして、若い層は、賃貸、5・60代は売買を希望されています。具体的に入居された方々の理由は次のようです。

若いN夫妻の場合は、二人とも歴史好きで、風情ある今井町並みを散策、こんなところに住みたいと思い、NPOのまち歩きに参加し、今の家を見てここだと感じたそうです。それは、庭までつづく通り庭や、高い天井、煙だしから漏れる光、井戸等そこにはマンション暮らしでは味わえない何かがあると感動され、改修においても、壁塗りや障子張りなど友人の協力を得てされています。入居して1年半、裏庭での家庭菜園を楽しんでおられます。

次も若いF夫妻です。結婚を控え、新居を不動産廻りで捜されていたが、気に入ったものが見つからず、たまたまネットで、NPOのまち歩きを知り参加。好きな海外旅行で訪れた国々で魅力的だと感じた建物と同じ感覚のものとして、今井の土間のある佇まいが何故だか異国情緒溢れるエキゾチックな「カッコいい空間」に感じて、入居を決められました。改修にも、DIYリフォームをされています。

もう一組は50代のH夫婦です。橿原市内のマンションに引っ越してきて、しばらく経って、絵の好きなお母様に誘われて今井に来たのが最初で、その後、散歩コースになりました。今井町空き家バンクのことを知り、まち歩きに参加して、運命の出会いがありました。その町家は老朽化が進んでいましたが、購入され、これから手を入れて、新住居になさろうとされています。

成立した物件の多くは、住居として活用をされていますが、店舗や福祉施設の要望もあります。まち歩きの参加者の方は、歴史的な町並みや伝統的な町家に惹かれてこられますが、それらを継承しようという使命感や目的意識を持つというよりは、その町家が自分のライフスタイルとマッチし、その中で楽しむという感覚であるのでないでしょうか。F夫妻は、中近東の国々での体験と同じ感覚を町家の土間で体験したといわれています。



3 古いコミュニティに入る不安に対して

今井町のような古くからのコミュニティに新たに入ることに、多くの方が不安を感じられていました。そこで、NPO法人今井まちなみ再生ネットワークは、このほど、『今井町・町家暮らしのすすめ』という冊子を、自治会を始め、各種団体や新入居者の協力を得て作成しました。冊子には、次のような内容を記載しました。今井町とは？ 成立と歴史・町並み保存の歴史、今井町の文化財 重要文化財の説明・県指定文化財・重要伝統的建造物群保存地区、防災 江戸時代の町掟・今井防災会の活動、今井町家での暮らし・今井町家での生活・今井町内での生活・お隣さんとのおつきあい・町内って？暮らしの知恵と心得・今井町内のせまい道路・相談窓口、コラム・今井町新入町者の感想、資料編 今井地区内の公共施設・民俗・祭り・町の組織・今井町の年中行事・今井町マップ

4 まとめ まちの主役と脇役

今井町伝統的建造物群保存地区は、生きている町であり、生き続けることが大事であることは言うまでもありません。

伝統的な町家は、伝統文化を入れる器としてのみあるではありません。時代が変わり、ライフスタイルが多様化する中で、町家の活用の方法も多様であると思います。伝統を保存するとともに、創造するためには、まちなみを支える主役がどんどん変わっていくことになるでしょう。そして、それを支援するNPO法人は、よき脇役として、地域との橋渡しをしていこうと思います。

ライフスタイルの変容の本当の意味と ソーシャル・キャピタルについての一考察

株式会社コープネクスト 小澤 敏昌



1 はじめに 世界不況下の市民

世界不況下、国・行政も企業も財政難でいざという時が不安な社会になった。しかもライフスタイルの変容で、頼りになる家族さえも身近にいない単独世帯が増え続けている。そこで、多くの市民は自らの能力を出し合って、いざという時に頼りになる仲間や組織を求めて、多様な試行錯誤が繰り返されている。

本稿は、まず、いくつかの地域コミュニティ事業の事例から、ライフスタイルの変容の本当の意味＝社会的課題と現在のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）がもつ限界あるいは課題を探り、最後に将来展望についての考察をするものである。

2 地域コミュニティ事業の可能性

IMF（国際通貨基金）によると、2007年度一人当たりGDP（国内総生産）は、北欧・オランダ等の「福祉国家」がベスト10を独占した。米国11位、日本は22位となり、長期的にみても公的な福祉・社会保障・環境重視と国の経済成長は矛盾せず、世界的に地域コミュニティ事業やワークライフバランス政策が注目されている。

また、欧米や内閣府等の調査からソーシャル・キャピタルの増減が市民の安全・就労・出生率・地域経済成長に影響することが実証されてきている。今日の世界不況・少子高齢化・地域経済の活性化・就労の創出などの社会問題の解決にはソーシャル・キャピタルの視点が不可欠であろう。

これらの視点から注目している事例の一つが千葉県柏市の「UDCK」（柏の葉アーバンデザインセンター）である。中間支援組織であるNPO支援センターちばがディレクターとなって、柏市・東京大学・千葉大学・柏商工会議所・田中地域ふるさと協議会・三井不動産・首都圏新都市鉄道等の産官学民が連携している。

そのビジョンは柏の葉国際キャンパス構想（国

際学術研究都市・次世代環境都市）であり、コンセプトはまちに投下される様々な地域資源をつなぎ、生活者がまちづくりに参画する機会をデザインすることで、地域力向上を目指している。

具体的には、家でも会社でも学校でもないもうひとつのコミュニティ、まちを舞台にわくわくする時間をつくりだす「まちのクラブ活動」、子どもはまちで育てようと、子どもたちがピノキオ市場で働き、そこで稼いだ地域通貨（1Pi=1円）で買い物ができる「ピノキオクラブ」、くらしの中で畑や庭づくりの時間をつくる「KFVはじめの土いじりクラブ」、人にやさしく街にやさしいペロタクシー（高性能自転車タクシー）を育てる「かしわ輪たくクラブ」、街の養蜂家になる「はちみつクラブ」など、市民が楽しくまちを舞台にくらしを創造している。

もう一つの事例が、千葉県野田市の耕作放棄地を活用した園芸福祉ファーム「おーい船形」である。これもNPO支援センターちばがディレクターとなって、野田市障害者団体連絡会・おーい船形推進隊（市民）・バルシステム千葉・野田市社会福祉協議会・野田市が連携している。

そのビジョンは福祉と環境の循環型農場「FEC生活圏構想」in野田であり、コンセプトは障がいのある人も、高齢の人も、子どもも、誰でも健康で豊かになれる農園づくりである。

すべての人が自分のかけがえのない能力を発揮した労働ができ、誰かの役に立っているという実感をもって、幸せと生きがいを感じながら、希望のもてる労働の場を地域にひろげる活動をめざしている。

この園芸福祉農園は、日本園芸福祉普及協会によると、「グリーンツーリズム」「市民農園」「まちおこし」「農業生産」「農地利用」「介護福祉」「学校教育」「生涯学習」「青空デイサービス」「園芸療法」「福祉園芸」など、その地域にあっ

たオーダーメイドの可能性が無限にひろがっている。

3 地域でかかえている限界と課題

現在、多くの地域でかかえている深刻なソーシャル・キャピタルの限界・課題は、次の3つであると考えられる。

(1)産官学民連携の地域構想

産官学民が連携した地域構想・ビジョンがない地域の多くは、自治会などの既存組織とNPOが犬猿の仲であり、同じ地域のNPO同士も骨肉の争いをしている事例が少なくない。さらに、お互いの利害を越えて連携できない地域では競争させられ、行政の下請化されてしまう危険性が高くなるのは言うまでもない。

(2)地域の主体者形成

1980年代、公害列島の日本では、とりわけ子どもや高齢者が公害による病気や死の恐怖にもがき苦しんでいた。そんな地域社会を変えていったのは、主に「できるだけ無農薬・無添加で環境にやさしい商品を買って支えよう」と立ち上がった専業主婦たちだった。

2000年代、自己責任社会の日本では、グローバル市場経済と国際競争による第三の開国を迫られ、子育て不安・幼児虐待・ひきこもり・ニート・メンタルヘルス・自殺等、人と自然と地域のつながりが引き裂かれた。そんな地域社会を変えていったのは、主に「悩みや志を同じくする仲間、自らの能力をいかして、ワーカーズやNPOでたすけあい輪をひろげよう」と駆け回り社会参加を実現した女性たちだった。

2008年、世界不況下の日本では、派遣労働者解雇、新しい「難民」（ネットカフェ・医療・介護・サラ金等）、貧困、飢餓、戦争（軍需拡大）への危機へとひろがっていった。そんな地域を変えようと登場したのが、主に「食・農・福祉・介護・環境の資源を活用して、地域課題の解決・たすけあいを求める生活者をネットワークする」地域コミュニティ事業者たちである。

現在までの30年間、地域の中でこれらの主体者形成がどれだけ醸成されてきたのか、その積み重ねの差が、現在の著しい地域力の差となって現れている。

(3)生産性の向上

低コスト化による生産性向上はすぐに限界がおとずれる。その矛盾は、働く労働者を不幸にするだけでなく、近年社会問題となっている偽装表示や食の安全神話の崩壊などの温床にもなっている。

結論から言うと、生産性向上の根本解決は、価値創造しかない。ところが、生産性の高い業態への転換は競争が激しく成功者はほんの一握りであり、継続的成功は期待できない。また、企業誘致による地域経済活性化の限界は、周知の事実である。

そこで、地域コミュニティ全体が継続的に豊かになるためには、柏の葉の事例のように、産官学民連携の地域構想の上に、企業や生協が地域コミュニティ活動の中間支援組織に継続的資金や人的援助をするなど、資源のマッチングが重要である。

また、WTO下の地域から始まる数少ない防衛策の一つとして、農村における農民とまちの市民とが連携した山形県長井市のレインボープランなどの事例もある。

成功事例がうまれると視察団をおくり、成功モデルを標準化して導入する地域が少なくない。ところが、ビジネスモデルでは成功したこの方法も、地域コミュニティ事業ではほとんどが失敗している。

その理由として、地域コミュニティ事業の成功要因で一番影響力のあるものは、コーディネーター・プレイヤー・サポーターの3者のパーソナリティであることがわかってきている。この3者のパーソナリティは、その地域の主体者同士のつながりの中からうまれるソーシャル・キャピタルそのものであり、形だけ模倣しても効果は継続できないのである。

そこで重要な役割を果たすのが、都市における貧困層と中高所得層、農村における農家とまちの市民など、対立する層である両者のつながりを支援しつづけるNPOサポートセンターちばのような中間支援組織の存在である。

さらに、農村と都市の連携まで視野に入れたセカンドリーグ支援室（バルシステム生活協同組合連合会）のような中間支援組織も、社会問

題の根本解決と持続可能な実態経済成長には不可欠な機能であろう。

セカンドリーグ支援室では、市民自らがくらし課題解決に必要なものを生産し、その価値にあった適正価格の商品・サービスを必要な人に必要な時に供給できる「人」と「組織」と「システム」の構築を個別対応で地道に支援し続けている。

4 まとめ 将来展望に向けて

就職・結婚・子育て・介護という生物としても社会人としても当たり前のライフスタイルを歩めない市民が増えつづけている。このような危機的なライフスタイルの変容は、グローバル市場経済の圧力に屈して自己責任社会に変貌した日本社会の矛盾が反映したものである。いざという時に、国・行政も企業も家族も頼りにできない多くの市民は、不安と孤独にもがき苦しみながらも、次の3つの価値を地域のつながりの中で再構築することで、暮らしを守り、自己肯定化を図ろうとしていることがわかってきた。

第1は、思想の価値である。競争ではなく、共生という思想をひろげている。

第2は、経営の価値である。地域コミュニティ事業を通じて、格差・貧困・戦争（軍需拡大）につながる自分だけが生き残りのための競争・成長経済の活性化ではなく、くらし・雇用・地域を豊かにする共生・循環経済の活性化を創出している。

第3は、労働の価値である。失業・飢餓の恐怖感で管理された希望のもてない労働（雇用）の創出ではなく、役立っているという生きがいを感じる希望のもてる労働（雇用）を創出している。

また、有識者によるこれから10年の世界的潮流は、「水・食料・資源の危機」「ICT技術によるエコと個人対応型業種の生産性向上」「世界連邦機能と国境をこえた経済共同体」などに向かっていると予測している。

地域の主体者形成を担ってきた生協の一つであるパルシステムでは、2020年ビジョン案として、めざすもの「パルシステムは地域社会のたすけあいインフラ（社会基盤）になる」が提起された。

一例として「水・食料・資源の危機」に向けて、NPO法人小田原食とみどりなどと連携して、地

域の耕作放棄地を借り、年間3200名が交流するたんぼの学校、はたけの学校、ハーブの学校、果樹の学校で、きめ細かい参加・参画・就労へのステップアッププログラムが展開されている。

また、「ICT技術によるエコと個人対応型業種の生産性向上」に向けて、インターネット事業の専門家集団である（株）コープネクストと連携して、組合員の主体的なブログなどを活用した「生活の知恵」や「労働・商品・サービス」などの地域コミュニティ事業の支援をはじめている。

これらの思想・経営・労働の価値創造を通じて、地域主体者である市民が豊かなライフスタイルを再構築し、地域に生産性向上のためのワークライフバランスと人間性向上のための家族・自然・地域のつながりが復興することを希求するものである。

《研究員インタビュー》

財団法人秋田経済研究所 研究員 相沢 陽子
研究員 佐藤由深子



右から相沢氏、佐藤氏

シンクタンク紹介

財団法人秋田経済研究所は、昭和54年5月に、秋田銀行創業100周年の記念事業として、設立されました。

秋田県の産業や経済、社会について実態調査を行い、県民生活や県内企業の発展に貢献できるよう、情報を提供することを目的としています。月報「あきた経済」や5年ごとの周年誌の発行のほか、外部委員会や講演会への人材派遣なども行っています。

ほかに、地域産業の振興・育成を目的に、毎年「中小企業振興表彰」を行っています。将来性のある企業、地域経済の活性化に貢献している企業の表彰を行っており、表彰先は平成20年度で93先となりました。

今年度は設立30周年を迎えますので、周年誌「秋田県の経済と産業」の発刊に向けて、現在、所員一同で取り組んでいます。

自己紹介

(相沢) 大学では、英米文学を専攻しました。英作文を中心に、スピーチやコミュニケーションについても学び、言葉を通じて情報発信することに興味を抱くようになりました。また、多くの文学作品に触れて、言葉や文章の持つ力を強く認識したことも、この仕事に繋がっている気がします。現在の担当は、地場産業である酒造業や食品製造業、観光です。

(佐藤) 大学での専攻は経済学でした。当時学んだ経済の基礎的知識は仕事に直結していますので、大いに役立っています。現在は、雇用や衣服製造業、個人向けサービス業などを担当しています。

これまで関わったプロジェクト

(相沢) 通常は、それぞれ担当がありますが、二人で協力して調査を行うこともあります。

平成20年には、県内在住者を対象に、消費や余暇活動などにおける行動の把握を目的として、「県民生活実態調査」を行いました。物価上昇対策や習い事、健康管理・意識などの面で世代ごとの特徴が現れ、このような調査が珍しいこともあり、新聞・ニュース等で取り上げられるなど、反響がありました。

また、平成19年に実施した、秋田県の観光振興についての調査では、県内観光地の実態を把握する際、景勝地や観光施設などを巡り、楽しい思い出にもなりました。

(佐藤) 入所して初めて関わった仕事が、地元大学の学部改組に伴う調査でした。アンケート用紙の作成や発送、集計・取りまとめなど、アンケート調査手法の基礎を学ぶ機会となった、思い出深い調査です。

最近では、秋田県が人口当たりの事業所数が全国で最も多い美容業に関して、調査を行いました。ボーナス支給見通しに関する定例調査も、例年、多くの方から関心を寄せていただいています。

シンクタンカーとして心がけていること

(相沢) 調査を行う際には、設立趣旨にもありますように、秋田県の産業や経済の振興に貢献できるかどうかを、重視しています。また、読み手から反応を得られるような調査結果を発表するよう、心がけています。

(佐藤) 大学在学中にお世話になった教授から「常にアンテナを張り巡らせておくことが重要」と言われたことを、今でも心に留めています。専門的な知識はもちろん必要ですが、オールマイティーに対応できるよう、担当分野以外のことにも興味を持ち、日々、情報収集を心がけています。今後も、地域に役立つ情報の発信を心がけ、ステップアップしていきたいと考えています。

《いち押しプロジェクト紹介》

自然共生型都市施策の社会的受容性 評価手法に関する研究

～ ヒートアイランド対策の推進を目指して～

株式会社 創建



1 研究の目的

私たちの生活が豊かになるにつれ地球温暖化が進みつつあり、世界各地で気候変動に伴う深刻な環境問題が生じている。こうした中で近年、わが国の都市部では、ヒートアイランド現象が顕在化しつつある。ヒートアイランド現象は、誰が加害者であり、誰が被害者であるかを一概に言うことができない点、採用した対策や取り組みによって得られる期待効果が十分に解明されていないという点で、これまで我々が経験した公害問題とは異なる新しいタイプの環境問題であると言える。このため、因果関係が必ずしも解明できない環境問題を取り扱う場合に言われる「ノーリグレット戦略」を基本に、何らかの改善に向けた手立てを打つことが不可避となっている。

ヒートアイランド現象緩和に向けた対策のアプローチは、大きく2つある。

一つは、熱を蓄積しにくい都市構造に転換することであり、もう一つは、一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルに転換し、都市における人工排熱総量を減少させていくことである。

前者は、環境負荷軽減に資する社会基盤及び建築物等のあり方を問うものであり、その意味では、行政が様々な利害関係者と連携しながら主体的に取り組みを進める、あるいは民間を規制誘導して取り組むべき性格のものであると言える。一方、後者については、都市に暮らす住民、都市で経済活動を営む企業、都市の社会システムを支える行政等の各主体が、一人でも多く参加していくこと、即ち、社会の構成員が相互に連携しつつ一体的に環境配慮行動に取り組むことで、その効果が高まるものと考えられる。

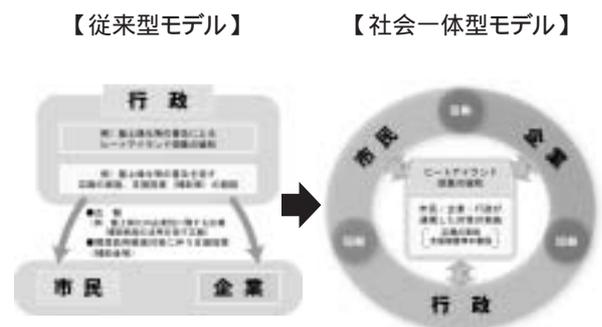
本研究では、後者に着目しており、社会一体型施策の展開を図ることによって、ヒートアイランド現象緩和の糸口を探ろうとするスタンスで取り組んでいる。

それでは、如何なる方法で人々の環境に対する意識変革を促し、環境配慮行動の促進を図るのか、この手がかりを見出していくことが課題となる。しかし、日常の習慣化した行動パターンや、便利で快適なライフスタイルを無意識のうちに追求する姿勢を、自らの意思で環境配慮型に転換し、定着させるのは容易ではない。このような背景を踏まえ本研究は、市民一人ひとりの環境配慮行動を促し、その行動が社会全体に波及していくためには、どのような視点に留意して協力要請することが効果的かを、人々の行動規定要因に着目しながら明らかにすることを目的としている。

2 対策推進に不可欠な社会一体型施策

因果関係が不明瞭な現象に対しては、従来のような行政主導モデルによる施策実施のみで対応することは困難である。

特にヒートアイランド対策のうち、人工排熱量の削減に関する都市住民一人ひとりによる行動が必要な取り組みは、市民・企業・行政がヒートアイランド現象の緩和という目標を共有し、かつヒートアイランド対策に係わる取り組みについて合意を図り、その上で各主体が連携して取り組みを実施する“社会一体型モデル”により施策を展開していくことが必要である。



3 施策の展開に向けた協力要請の視点

では、具体的にどのようにしてヒートアイランド対策を社会一体型モデルの中で推進していくべきか。まずは、市民・企業への協力要請を適切に行うことがポイントになる。

本研究では、社会心理学の側面から捉えた人々の環境配慮行動を規定する要因に配慮しつつ、不特定多数の人々に対し、効果的に協力要請を行う際の重要な視点をとりとまとめた。

人々の環境配慮行動に取り組む際の抵抗感や抵抗要因を探り、その解消法を見出した上で、その知見を協力要請手法に反映させる。

環境配慮行動を行う際の人々の思考の中には、“面倒”、“費用がかかる”などの抵抗感が存在し、その大きさは、行動開始時・行動継続時、それぞれに行動内容に応じて異なる。

このため、個々の環境配慮行動に対して行動開始時と行動継続時に感じている抵抗感の大きさを把握した上で、取り組みに対する大きな抵抗感の解消法を見出し、その知見を協力要請手法に反映させることが必要である。

人々が実際に取り組みたいと思う環境配慮行動を抽出することで、ポイントを絞った効果的な協力要請を展開していく。

“健康に良い”、“もったいない”など、人それぞれの価値観に応じて『やってみよう』と考えられていることが存在する。これまでのような行政からの要請のみでは、取り組みの普及が進みにくい実情を踏まえ、人々が取り組みたいと思う環境配慮行動を抽出し、その行動を協力要請の対象とするなどポイントを絞った協力要請を展開することが必要である。

人々が実践している環境配慮行動が、どのような背景・理由に依拠するものであるかを探り、その知見を協力要請手法に反映させる。

人々は、日常生活の中において、環境負荷軽減のためではなく、経済的理由、健康増進などの理由により、既に環境負荷軽減に資する取り組みを行っている。人々が既に実践している環境配慮行動の理由を踏まえ、その知見を不特定多数の人々に協力要請する際に有効に活用することで、より多くの環境配慮行動の取り組みを促していくことが必要である。

習慣化した行動の中に、環境負荷軽減の側面から効果的であるという意味を本人に知らしめることで、当該行動の取り組みの継続性をより確かなものとする。

“癖だから”なんとなく行っている行動、昔ながらの生活様式の一つとなっている行動など、慣習化した行動の中には、地域の気候や風土に応じた先人たちの知恵が受け継がれている。こうした行動の多くは、環境負荷が少なく、快適に過ごすことができる工夫が取り込まれている。慣習化した行動に、環境負荷軽減の観点から意味があることを再認識させ、その人の取り組みの継続性をより確かなものとしていくことも必要である。

4 今後の課題

今後は、こうした知見を踏まえて、より多くの不特定多数の人々に協力要請を行うべく、広報活動等を展開していくことが求められるが、この知見が確かなものであるかを検証する必要がある、多くの自治体での調査を実施していくことが求められる。特に、環境配慮行動の規定要因に関して、ある種の地域差が見られる可能性がある。このため、本研究を他の政令市に広げていきながら、より良い知見を得ていくことが必要である。

なお、本研究の詳細は、国土技術政策総合研究所資料No.406を参照されたい。

本社概要

当社の使命は「世の中の 基 づくりシンクタンク」です。1971年に創業以来、2006年で35周年を迎えました。これを契機に「サステナブル」をキーワードとして捉え、事業・経営の隅々までより一層「環境」を浸透させることを意図した事業改善、組織・経営改革を実践しています。主な事業領域は、地域・社会にかかわる様々な分野の調査から計画づくりまで、多岐にわたる分野の専門家が良好な地域づくりをサポートします。

事業活動のご報告

第22回地方シンクタンクフォーラム - 環境と地域の活性化 -

日時：平成21年6月12日(金)10時～17時30分 場所：ホテルクレメント徳島「クレメントホール」
主催：地方シンクタンク協議会 後援：内閣府、徳島県、徳島市、(財)総合研究開発機構
協力：(財)徳島経済研究所

平成21年6月12日(金)徳島市において、『環境と地域の活性化』をテーマに、「第22回地方シンクタンクフォーラム」を開催いたしました。

開会あたり、飯泉県知事よりご来賓のご挨拶を頂戴し、基調講演、特別講演、地方シンクタンク協議会メンバーによる事例発表と円卓会議を行い、各地域での環境への取り組み報告と地域活性化へのこれからの展望などについて、活発な議論が行われました。

<主なプログラム>

開会	来賓挨拶	徳島県知事	飯泉 嘉門 氏
基調講演	「地域活性化の動向」	農林水産省大臣官房政策課 企画官	木村 俊昭 氏
特別講演	「自然の資源で地域活性化」(株)いりどり	代表取締役社長	横石 知二 氏
事例発表			
事例発表1	「環境にやさしいLEDと地域の活性化」		
	(財)徳島経済研究所	専務理事	田村 耕一 氏
事例発表2	「岡山県真庭地区のバイオマス産業」		
	(社)中国地方総合研究センター	主任研究員	渡里 司 氏
円卓会議	テーマ 『環境と地域の活性化』		
コーディネータ	徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部	教授	近藤 光男 氏
ゲストスピーカ	(株)九州テクニサーチ	代表取締役	佐藤 隆樹 氏
	(社)東三河地域研究センター	調査研究室長	加藤 勝敏 氏
	(財)徳島経済研究所	専務理事	田村 耕一 氏

講演概要

基調講演 『地域活性化の動向』

農林水産省大臣官房政策課 企画官 木村 俊昭 氏



- ・地域再生においては、何をすればいいのか=「仕組みづくり」を、まず、考えること。その仕組みづくりを考え、実行するには、必ず、地元(自治体、企業、NPO、住民)主体であることが重要。仕組みを組み立てるには、客観的な議論の場が必要であり、それには、知の拠点である地元大学の活用が相応である。
- ・実際活動には、回していく人間が必要である。今、内閣官房が中心となって、地元大学と連携し、『地域再生システム論』の講義を行い、人材育成の支援を行っている。

- ・『地域再生システム論』では、目標設定の明確化が必要であり、例えば、環境を地域の産業化に繋げるにしても、その地域の「どれぐらいの人間を関連づけられるのか」をシミュレーションして、示さないと、全く説得力がないと説いている。
- ・取組みに関する事後評価を行うことも必須である。「昭和のまちづくり」で有名な豊後高田市は、このまちづくりで38万人の観光客が来るようになった。では、以降、100万人に来て欲しいのか、宿泊施設を建てて誘致するのか、活力を継続していくには、果たして、38万人でいいのか、100万人なのか、シミュレーションし、「数字」を見極めることが大変重要である。
- ・地域の活性化を進めるには、部分最適の考え方(例えば、商店街にだけ人が来ればいいのかという考え方)では、全体の活性化には繋がらない。地区全体を巻き込んで、より多くの人を関連づけなければ、地域活性

の継続性はない。

- ・多くの地域住民が係わる仕組みや人材育成の充実化が求められている。小学校での地域環境教育や、中学生にまちのリーダーであるという認識を植えつけるなど、地域資源の有効活用と人材育成を上手く結び付けていくべき。
- ・行政側も構造改革特区のように、その地域に限った規制緩和を行うなど、柔軟な対応が必要。しかし、行政だけでは、立ち行かない問題も必ず出てくる。そのためにも、地域の特性、問題を熟知しているシンクタンクの問題を解決するための橋渡しの役割と客観的な視点からの分析が期待される。
- ・予算、助成金ありきではなく、地域の中でできるところからスタートし、自分たちで考えてやっていくことが地域再生において最も重要である。

特別講演 『自然の資源で地域活性化』

株式会社いんどり 代表取締役社長 横石 知二 氏



・徳島県上勝町は、「葉っぱビジネス」で地域活性の成功事例として、全国的に有名になった。大きな成功要因は、人の出番ができたこと。やることができ、経済的に食べることができる。ビジネスのシステムが成り立つ。若者が戻ってくるという、好循環を生み出したことが、地域活性化へと繋がった。

・上勝町に赴任した当初、地域は補助金をもらうことしか考えていなかった。親が子どもに「勉強しないと、この上勝に残ることになる」と言っているような状況に愕然とした。しかし、これが、現場の現実だ。木も米も売れないという地方の現実。都会暮らしが上と考えるのは当然のことだと思えた。

- ・しかし、ここでしかできないことがある。足元にある地域の資源に目をつけた。当初は、住民の皆さんから、こんなものが売れるわけがないという声が多数であったが、今では200人規模のビジネスとなっている。
- ・この「葉っぱビジネス」の大きな特徴は、地元の高齢者が大きな労働力となっていること。自然や植物についての知識や経験が豊富にあるのは、この地域で生きてきた高齢者であり、環境ビジネスにぴったりの人材である。高齢者が自分の役割ができたことから、上勝町では、医療費が減った。元気な人を地域社会のビジネスに結び付けていくことこそが、地域活性化だ。
- ・人間が最も元気になる要素は『出番・評価・自信』。この三つを仕組みの中に組み込むことが重要である。
- ・地域の活性化とは「与えられていることから抜け出すこと」である。人間は自分のことだと認識して初めて、本気で取り組む。田舎で理論を言ってもだめで、自分のこと（出番、役割）だということをしっかり言ってあげて、理解し、行うことで、どんな人でも顔の表情が良くなり、きらきらしてくる。
- ・ツールとしては、ITはものすごく大事である。全国で初めて、防災無線を使ってFAXを送ることを考え、今では、80代のおばあちゃんでも、パソコンや携帯電話を使って注文を受ける。地域の活性化には、時間も場所も選ばず、田舎のハンディキャップもないITが不可欠である。
- ・Iターンの若者も増えている。お金だけの問題ではなく、自分が必要とされたいと考える若者が多い。そこを地方がいかに上手く汲み取っていくのが求められている。
- ・今、必要とするのは、場面を作って、ひとりひとりをプロデュースできる人材であり、コミュニケーション能力が高く、人と繋がるのが好きなIターンの若者たちに期待している。
- ・私は、まちづくりをしようと思ったことは一度もない。地域活性は目的でなく、あくまでも結果である。
- ・商店街を活性化するのではなく、商店一軒一軒が磨きをかけてやっていくべきであり、自分に磨きをかけ、洗練されて、初めて商品は売れる。
- ・上勝町では、みんなが地域に誇りを持ち始めてきた。自信を持って地域のいいところを相手に伝えることが大事である。夢の種を育て、子や孫に繋げるには、地域の学校教育を守っていかなければいけない。そのためには地域で稼ぎ、生活できる仕組みを作っていくこと大切である。

(文責：地方シンクタンク協議会事務局)

会員のいち押しプロジェクト一覧

協議会加盟メンバーが、近年、特に力を入れているプロジェクトのご紹介

分野名	プロジェクト名	会員機関名
国土開発・利用	「西梅田プロジェクト」中核施設計画 (ブノワ・神戸大学MBA)	(株)都市文化研究所
交通	旧国道159号自転車対策検討調査	(株)日本海コンサルタント
通信・情報	e-Kansaiレポート2008(自主研究)	(財)関西情報・産業活性化センター
	ASPサービスによる電子契約サービスの事業可能性の調査研究	(財)関西情報・産業活性化センター
環境問題	自然共生型都市施策の社会的受容性評価手法に関する研究	(株)創建
	限温緩和2050なごや戦略	(株)創建
	淀川をテーマとした流域交流創造事業(淀川区)	(株)都市文化研究所
政治・行政	大阪市コミュニティビジョン (研究会運営・ビジョン策定)	(株)都市文化研究所
	中国地域の経世家に関する調査研究事業 ～歴史に学ぶ地域再生～	(社)中国地方総合研究センター
経済	北海道180市町村の財政シミュレーション ～2035年の財政状況～(自主研究)	(社)北海道未来総合研究所
	F1経済効果調査委託業務	(株)百五経済研究所
	「中国地域経済白書2008」作成事業 ～地域資源の活用による地方再生～	(社)中国地方総合研究センター
	「新幹線開業効果の検証と青森市の発展可能性」に関する調査研究(青森市との共同研究)	(財)青森地域社会研究所
	全国中核都市に見る小売商業の構造的変化 (事例研究)	(株)立地評価研究所
産業	道産米の研究会(自主研究)	(社)北海道未来総合研究所
	白山市地域再生マネージャー事業 「白山麓地域産業観光再生事業」	(財)地域振興研究所
	コンベンション誘致推進計画	(財)地域振興研究所
	中国地方産業発展史の調査研究事業 ～中国地方の工場立地130年の歩み～	(社)中国地方総合研究センター
	「東北地域県間産業連関表(プロトタイプ)に関する報告書」の発刊	(財)東北開発研究センター
	関西イノベーションパートナーシップ (経済産業省事業の推進)	(財)関西情報・産業活性化センター
	大阪地区・中小企業製造業にみる企業連携 (事例研究)	(株)立地評価研究所
文化・芸術	学びと体験の里南加賀へ総合プロデュース	(財)地域振興研究所
	文化庁「文化多様性の保護・促進に関する調査」	(株)シー・ディー・アイ
	経済産業省近畿経済産業局「将来の食文化産業の発展を支える高度人材育成に関する調査」	(株)シー・ディー・アイ
	堺市「堺歴史文化交流会議共同研究支援業務」	(株)シー・ディー・アイ
総合	北海道180市町村の2035年の将来推計人口について ～2005～2035年の人口シミュレーション～ (自主研究)	(社)北海道未来総合研究所
	生物系知財(バイオトレジャー)発見事業	(株)百五経済研究所

○詳細はホームページをご覧ください。

URL: <http://www.think-t.gr.jp/>

※事務局に寄せられた情報を元に作成

編集後記

今年度から ちょっと残念なことに これまで年四回発行であった機関誌の発行回数が 年二回に減ることとなった。これを機会に機関誌のあり方を見直してみたいと思うし 会員の皆様におかれましても 積極的に本機関誌を活用頂きたいと願う次第である。

さて本号は「ライフスタイル」をテーマに編纂したが 如何であったであろうか。

巻頭言において内藤先生にご示唆していただいたように 数百年単位でライフスタイルの変容を俯瞰すると 20世紀は「化石燃料中毒」の時代であった。我々は何億年単位の時間をかけて生物の死体の変容した化石燃料を たかだか百年ちょっとで使い尽くそうとしているのである。化石燃料は あと百年のうちには確実に枯渇する。しかしながら我々はこの百年の間に 化石燃料なしでは成り立たない「ライフスタイル」に中毒してしまった。中毒は、強力な毒物を体内に取り入れることで急激に発症する「急性中毒」と、長期間にわたって少量ずつ体内に化学物質が取り込まれることにより発症する「慢性中毒」がある。「化石燃料中毒」は慢性中毒である。中毒と言うより依存症と言った方が正確かもしれない。英語で言うなら "junkie" であろう。化石燃料ジャンキーを克服するには 一体どうすれば良いのか？

道は二つしかない。化石燃料に変わるより新エネルギー資源の実用化を希求・渴望・夢想するか 持続可能なライフスタイルに変容するかの二つである。どちらの道が正しいか 現時点では分からない。意志決定には常に不確実性がつきまとう。分かっていることは 未来は常に現在とは違うということだけである。ただし化石燃料中毒をもたらした産業革命は 化石燃料中毒とともに資本主義を生み出した。そして資本主義は数々の問題点を露呈し、そのためにポスト資本主義の到来が謳われて久しい。しかしながら 我々は未だに転換の時を過ごしている。未来を創出する醍醐味と責任を噛みしめたい。(徹)

機関誌編集委員

編集委員長	(社)システム科学研究所	調査研究部副部長	東 徹
編集委員	(株)関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	滋賀県立大学地域づくり教育研究センター	主任調査研究員	奥野 修
	(財)静岡経済研究所	研究部長	大石 人士
	(株)地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	(社)中国地方総合研究センター	地域経済研究部次長	鳥屋尾 治
	(財)南都経済センター	主席研究員	山城 満
	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	副理事長兼学術交流センター長	丹羽 修
	(財)和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
事務局	(財)関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井喜代志
		事業推進グループマネジャー	太田 智子
		事業推進グループ	松井 伸子

発行 / 2009年9月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷